



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」
の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、
過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 20 年 7 月 31 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の
記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____
を付して表示しております。



平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 31 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL (045) 461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	36,061	—	550	—	557	—	307	—
20 年 3 月期第 1 四半期	31,090	19.5	796	30.7	817	39.7	276	14.2

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	3	09	—	—
20 年 3 月期第 1 四半期	2	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21 年 3 月期第 1 四半期	51,648	—	13,678	—	26.5	137	51	
20 年 3 月期	48,766	—	13,332	—	27.3	134	03	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 13,675 百万円 20 年 3 月期 13,329 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00	
21 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00	
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	71,500	13.9	250	△80.5	250	△82.9	150	△78.1	1	51
通 期	147,500	14.9	1,100	△30.9	1,100	△36.5	600	△45.6	6	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 1 四半期 103,995,636 株 20 年 3 月期 103,995,636 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 1 四半期 4,545,200 株 20 年 3 月期 4,544,520 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 1 四半期 99,551,167 株 20 年 3 月期第 1 四半期 99,782,389 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成 20 年 5 月 12 日に公表しました平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、本資料において修正しております。その詳細につきましては、本日平成 20 年 7 月 31 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細については、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月～6月)におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や米国経済の減速により、企業収益が減少し個人消費や設備投資が停滞するなど、景気の先行きの不透明感が広がりました。

飼料畜産業界におきましては、エタノール需要により高騰していたシカゴ穀物市場に大量の投機マネーがさらに流入し、相場はかつてないほど高騰いたしました。外国為替相場は円安傾向を示し、海上運賃は引き続き高水準で推移しております。こうした原料価格の動向を受け、4月に配合飼料価格の値上げを行いました。畜産物相場は、鶏卵・豚肉ともに前年同期を上回りましたが、牛肉は低迷して推移しております。

こうした経営環境にあつて当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品等の開発に注力し、豚用や肉牛用等を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前年同期比16.0パーセント増の360億6千1百万円と増収となりましたが、経常利益は前年同期比31.8パーセント減の5億5千7百万円にとどまりました。一方、四半期純利益は前年同期比11.0パーセント増の3億7百万円と増益となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は豚用や肉牛用等を中心に増加し、また本年4月に配合飼料製品価格の値上げを行ったことから、売上高は増収となりました。しかしながら、原料価格の大幅な高騰及び配合飼料価格安定基金積立金の増加から、営業利益は7億1百万円(前年同期比26.2%減)と減益となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は前年同期並みにとどまりましたが、営業利益は1億5千2百万円(前年同期比36.9%増)と増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の財政状況を前期末と比べますと、配合飼料製品価格の値上げにより売上債権が26億7千4百万円増加したこと等により、総資産は28億8千1百万円増加して516億4千8百万円となりました。

負債は前期末と比べますと、原料価格の高騰による仕入債務14億5千2百万円の増加及び借入金6億1千7百万円の増加等により、379億6千9百万円となりました。また、純資産は3億4千6百万円増加して、136億7千8百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当四半期純利益5億5千7百万円、仕入債務14億5千2百万円の増加等があったものの、売上債権が27億4百万円増加したこと等により2億2千6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得1億4千1百万円の支出等により、1億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払2億2千4百万円があったものの、借入金の増加6億1千7百万円等により、3億9千3百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、5億5千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日に公表しました平成21年3月期の業績予想につきましては、本資料において修正しております。その詳細につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等及び繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 1以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結累計期間から早期適用しております。これによる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568	503
受取手形及び売掛金	23,050	20,376
商品及び製品	698	772
仕掛品	550	534
原材料及び貯蔵品	4,016	4,091
繰延税金資産	97	198
短期貸付金	448	583
その他	1,334	1,001
貸倒引当金	△51	△239
流動資産合計	30,715	27,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,126	2,147
機械装置及び運搬具	2,689	2,769
土地	2,765	2,765
建設仮勘定	137	135
その他	159	154
有形固定資産合計	7,878	7,972
無形固定資産		
投資その他の資産	336	330
投資有価証券	5,049	4,720
長期貸付金	4,372	4,276
長期未収入金	5,783	5,769
破産更生債権等	630	626
繰延税金資産	2,168	2,308
その他	593	590
貸倒引当金	△5,878	△5,651
投資その他の資産合計	12,718	12,640
固定資産合計	20,933	20,943
資産合計	51,648	48,766

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,661	13,208
短期借入金	8,011	6,800
未払法人税等	229	235
賞与引当金	477	318
その他	3,809	3,480
流動負債合計	27,188	24,043
固定負債		
長期借入金	9,240	9,833
退職給付引当金	1,240	1,229
役員退職慰労引当金	255	286
その他	45	41
固定負債合計	10,781	11,390
負債合計	37,969	35,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,318	3,310
自己株式	△458	△458
株主資本合計	13,007	12,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	433
繰延ヘッジ損益	37	△103
評価・換算差額等合計	668	329
少数株主持分	2	3
純資産合計	13,678	13,332
負債純資産合計	51,648	48,766

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	36,061
売上原価	32,815
売上総利益	3,245
販売費及び一般管理費	2,695
営業利益	550
営業外収益	
受取利息及び配当金	65
その他	133
営業外収益合計	199
営業外費用	
支払利息	92
持分法による投資損失	37
その他	62
営業外費用合計	191
経常利益	557
税金等調整前四半期純利益	557
法人税等	250
少数株主利益	0
四半期純利益	307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	557
減価償却費	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	92
持分法による投資損益 (△は益)	37
有形固定資産除却損	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125
その他	△73
小計	△47
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△91
法人税等の支払額	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△141
有形及び無形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1
長期貸付けによる支出	△17
長期貸付金の回収による収入	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,370
長期借入金の返済による支出	△752
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△224
預り担保金の純増減額 (△は減少)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62
現金及び現金同等物の期首残高	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	554

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,381	10,679	36,061	—	36,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	25,388	10,679	36,068	(7)	36,061
営業費用	24,687	10,527	35,214	296	35,511
営業利益(又は営業損失)	701	152	854	(304)	550

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	31,090
売上原価	27,600
売上総利益	3,489
販売費及び一般管理費	2,693
営業利益	796
営業外収益	229
受取利息及び配当金	67
その他	161
営業外費用	207
支払利息	90
持分法による投資損失	67
その他	49
経常利益	817
特別損失	248
役員退職慰労引当金繰入額	248
税金等調整前四半期純利益	568
税金費用	291
少数株主利益	0
四半期純利益	276

(注) 第1四半期における税金費用については簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は、「税金費用に含めて表示しております。」

(2) (要約) 四半期連結キャッシュフロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	568
減価償却費	217
引当金の増加額(△は減少額)	663
持分法投資損益(△は利益)	67
売上債権の減少額(△は増加額)	△1,482
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△100
仕入債務の増加額(△は減少額)	1,669
法人税等の支払額	△283
その他	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の純増減額(△は純増加額)	105
有形・無形固定資産取得による支出	△146
投資有価証券の取得による支出	△26
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	△403
長期借入金の借入による収入	400
長期借入金の返済による支出	△805
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	370
現金及び現金同等物期首残高	665
現金及び現金同等物四半期末残高	1,035

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,682	10,408	31,090	—	31,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	31	(31)	—
計	20,713	10,408	31,121	(31)	31,090
営業費用	19,762	10,296	30,059	234	30,294
営業利益(又は営業損失)	950	111	1,061	(265)	796

- (注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 31 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL (045) 461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	36,061	—	550	—	557	—	307	—
20 年 3 月期第 1 四半期	31,090	19.5	796	30.7	817	39.7	276	14.2

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	3	09	—	—
20 年 3 月期第 1 四半期	2	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期第 1 四半期	51,055		13,086		25.6	131	56	
20 年 3 月期	48,174		12,740		26.4	128	07	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 13,083 百万円 20 年 3 月期 12,736 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20 年 3 月期	—	—	—	3	00	3	00
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3	00	3	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	71,500	13.9	250	△80.5	250	△82.9	150	△78.1	1	51
通 期	147,500	14.9	1,100	△30.9	1,100	△36.5	600	△45.6	6	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 1 四半期 103,995,636 株 20 年 3 月期 103,995,636 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 1 四半期 4,545,200 株 20 年 3 月期 4,544,520 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 1 四半期 99,551,167 株 20 年 3 月期第 1 四半期 99,782,389 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成 20 年 5 月 12 日に公表しました平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、本資料において修正しております。その詳細につきましては、本日平成 20 年 7 月 31 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細については、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月～6月)におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や米国経済の減速により、企業収益が減少し個人消費や設備投資が停滞するなど、景気の先行きの不透明感が広がりました。

飼料畜産業界におきましては、エタノール需要により高騰していたシカゴ穀物市場に大量の投機マネーがさらに流入し、相場はかつてないほど高騰いたしました。外国為替相場は円安傾向を示し、海上運賃は引き続き高水準で推移しております。こうした原料価格の動向を受け、4月に配合飼料価格の値上げを行いました。畜産物相場は、鶏卵・豚肉ともに前年同期を上回りましたが、牛肉は低迷して推移しております。

こうした経営環境にあつて当社グループは、畜産生産者の生産性向上に貢献する製品等の開発に注力し、豚用や肉牛用等を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前年同期比16.0パーセント増の360億6千1百万円と増収となりましたが、経常利益は前年同期比31.8パーセント減の5億5千7百万円にとどまりました。一方、四半期純利益は前年同期比11.0パーセント増の3億7百万円と増益となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は豚用や肉牛用等を中心に増加し、また本年4月に配合飼料製品価格の値上げを行ったことから、売上高は増収となりました。しかしながら、原料価格の大幅な高騰及び配合飼料価格安定基金積立金の増加から、営業利益は7億1百万円(前年同期比26.2%減)と減益となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は前年同期並みにとどまりましたが、営業利益は1億5千2百万円(前年同期比36.9%増)と増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の財政状況を前期末と比べますと、配合飼料製品価格の値上げにより売上債権が26億7千4百万円増加したこと等により、総資産は28億8千1百万円増加して510億5千5百万円となりました。

負債は前期末と比べますと、原料価格の高騰による仕入債務14億5千2百万円の増加及び借入金6億1千7百万円の増加等により、379億6千9百万円となりました。また、純資産は3億4千6百万円増加して、130億8千6百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当四半期純利益5億5千7百万円、仕入債務14億5千2百万円の増加等があったものの、売上債権が27億4百万円増加したこと等により2億2千6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得1億4千1百万円の支出等により、1億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払2億2千4百万円があったものの、借入金の増加6億1千7百万円等により、3億9千3百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、5億5千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日に公表しました平成21年3月期の業績予想につきましては、本資料において修正しております。その詳細につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等及び繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 1以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結累計期間から早期適用しております。これによる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568	503
受取手形及び売掛金	23,050	20,376
商品及び製品	698	772
仕掛品	550	534
原材料及び貯蔵品	4,016	4,091
繰延税金資産	97	198
短期貸付金	448	583
その他	1,334	1,001
貸倒引当金	△51	△239
流動資産合計	30,715	27,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,126	2,147
機械装置及び運搬具	2,689	2,769
土地	2,765	2,765
建設仮勘定	137	135
その他	159	154
有形固定資産合計	7,878	7,972
無形固定資産		
投資その他の資産	336	330
投資有価証券	5,049	4,720
長期貸付金	4,372	4,276
長期未収入金	5,783	5,769
破産更生債権等	630	626
繰延税金資産	2,579	2,720
その他	593	590
貸倒引当金	△6,882	△6,655
投資その他の資産合計	12,126	12,048
固定資産合計	20,340	20,351
資産合計	51,055	48,174

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,661	13,208
短期借入金	8,011	6,800
未払法人税等	229	235
賞与引当金	477	318
その他	3,809	3,480
流動負債合計	27,188	24,043
固定負債		
長期借入金	9,240	9,833
退職給付引当金	1,240	1,229
役員退職慰労引当金	255	286
その他	45	41
固定負債合計	10,781	11,390
負債合計	37,969	35,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,726	2,717
自己株式	△458	△458
株主資本合計	12,415	12,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	433
繰延ヘッジ損益	37	△103
評価・換算差額等合計	668	329
少数株主持分	2	3
純資産合計	13,086	12,740
負債純資産合計	51,055	48,174

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	36,061
売上原価	32,815
売上総利益	3,245
販売費及び一般管理費	2,695
営業利益	550
営業外収益	
受取利息及び配当金	65
その他	133
営業外収益合計	199
営業外費用	
支払利息	92
持分法による投資損失	37
その他	62
営業外費用合計	191
経常利益	557
税金等調整前四半期純利益	557
法人税等	250
少数株主利益	0
四半期純利益	307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	557
減価償却費	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	92
持分法による投資損益 (△は益)	37
有形固定資産除却損	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125
その他	△73
小計	△47
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△91
法人税等の支払額	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△141
有形及び無形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1
長期貸付けによる支出	△17
長期貸付金の回収による収入	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,370
長期借入金の返済による支出	△752
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△224
預り担保金の純増減額 (△は減少)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62
現金及び現金同等物の期首残高	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	554

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,381	10,679	36,061	—	36,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	25,388	10,679	36,068	(7)	36,061
営業費用	24,687	10,527	35,214	296	35,511
営業利益(又は営業損失)	701	152	854	(304)	550

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	31,090
売上原価	27,600
売上総利益	3,489
販売費及び一般管理費	2,693
営業利益	796
営業外収益	229
受取利息及び配当金	67
その他	161
営業外費用	207
支払利息	90
持分法による投資損失	67
その他	49
経常利益	817
特別損失	248
役員退職慰労引当金繰入額	248
税金等調整前四半期純利益	568
税金費用	291
少数株主利益	0
四半期純利益	276

(注) 第1四半期における税金費用については簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は、「税金費用に含めて表示しております。」